



ワークショップの問いに自身を照らし合わせ微笑む参加者

当てはまらないことを説明した。また、OECDの調査によると日本人の金融リテラシーは低く「金融知識」も十分とは言えない状況の中で、伝統的なファイナンス理論と行動ファイナンスの概要説明がなされ、参加者はワークショップを通じてその違いを体験した。

狩野氏は、「知財の『ち』～イノベーションの第

一步 特許登録～」と題して、特許制度の目的は発明の保護だけでなく、発明の利用促進であり、特許出願後に内容が公開されることで利用促進に寄与し、それが産業の発達につながると説いた。

権利の保護が目的と理解していた多くの参加者は、特許制度はイノベーションを推進するためのツールという新たな学びを得



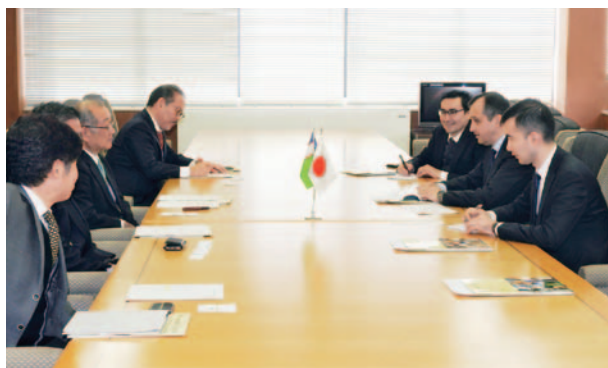
三重大大学の特許出願の実例に取り組む参加者。また、ワークショップでは、実際に三重大大学が特許を出願し最終的に勝ち取った事例を用いて、特許申請の難しさや、視点を変えることで申請が通ることもあることなどを学んだ。

(イノベーション推進部 美保 美恵)

中経連

ダイジェスト

ウズベキスタン大使 表敬訪問



1月17日(金)、ウズベキスタン特命全権大使のガイラト・ガニエヴィチ・ファジーロフ氏が中経連を訪れ、小川専務理事以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

ファジーロフ大使 (写真: 右側中央)

就任3年目の現大統領が行ってきたさまざまな政治・経済改革により、ウズベキスタンのGDP成長率は2019年が5.5%、2020年は5.8%を予測している。国民の収入や消費は増加傾向にあり、産業ではサービス、建設を中心にあらゆる分野が活性化し、今後も継続的な成長が見込まれる。

わが国は中央アジアの国々で最大の人口(3,300万人)を有し、今後は周辺国も含めた1億人市場のハブとしてさらなる活性化を図っていきたい。

昨年12月には、名古屋市とタシケント市が観光・文化交流の分野におけるパートナー都市協定を締結した。これを機に、中部圏とは多分野にわたる交流を進めていきたい、ご支援・ご協力をお願いしたい。

小川専務理事

ウズベキスタンは急速な発展を遂げており、あらゆる分野で社会的に注目が集まってきている。今回の名古屋市との協定により、お互いの関心が高まり、中部圏との親交がより一層深まることを願う。その実現のためにも、ウズベキスタン―セントレア間の直行便就航を期待する。

観光、文化、経済など、ウズベキスタンの情報を積極的に中部圏へ発信することから協力していきたい。

(国際部 平山 りえ)

これらの問題に対し、独占禁止法上問題となった具体的事例や、国会提出が予定されている「デジタル・プラットフォーマー取引透明化法案」の検討経緯の紹介などを行い、公取委の考え方を示した。また、利用者の個人情報をも本人の意図しない不当な利用から保護した上で、「データを公共財として位置づけ、データへのアクセス・移転・開放ルールを整備していくことが我々のこれからの重要な課題である」と述べた。

(調査部 加藤 達郎)

公正取引委員会による講演会

1月22日(水)、中経連は公正取引委員会委員長杉本和行氏を講師に迎え、「デジタル時代の競争政策」と題する講演会を名古屋市内にて開催し、約70名が参加した。



講演いただいた杉本氏

杉本氏は冒頭、「企業はイノベーションにより新製品や事業を創出し、需要を増大させる必要がある。そして、自由で公正な競争の阻害要因を排除し、企業がイノベーションを起こしやすい

環境を整えることが我々のミッションである」と企業によるイノベーションの重要性、公取委の考える競争政策のあり方を述べた。

直面する課題への対応として、経済のデジタル化に対する競争環境の整備をあげた。プラットフォーム企業の活動領域がeコマース、金融、モビリティと業種の壁を越えて広がり、消費者に大きな利益をもたらしているが、一部企業にデータが集中し、市場を独占しやすくなる特徴がある。そのため、市場支配力を背景とした不当なデータの収集・利用、取引相手に対する不公正な取引、利用者への優越的地位の濫用の問題などが懸念されている。

常任政策議員会議



1月28日(火)、中経連は常任政策議員会議を名古屋市内にて開催し、2020年度事業計画案について審議を行った。参加者からの主な意見は以下のとおり。

- 医療分野にイノベーションを活用することにより、新しい産業やビジネスチャンスが生まれる。中部圏戦略会議を横串に、健康産業を縦串として、中部圏がどう立ち向かうか検討すべき。
- 昨年の台風災害で、首都圏インフラの脆弱性とその影響の大きさがわかった。中部圏の果たす役割として、リニア中央新幹線の開業を契機とした首都機能の分散や補完の必要性を訴える良い時期だと考える。
- 観光資源の整備などで民間の活力を引き出すには、行政面での一層の規制緩和が必要。

●中経連が出した提言にもとづく取り組みの成果について、会員に説明する必要がある。その成果から次の課題につながっていくサイクルが「見える化」されると良い。

なお、本会議で出された意見の反映など、事業計画案の取りまとめについては、豊田会長および議長を務めた中西副会長に一任され、2月度正・副会長会での議論を経て、3月度理事会・総合政策会議に諮ることとした。

(総務部 伊藤 康隆)

サイバーリスク講演会

2月3日(月)、中経連は総合政策会議において、(独)情報処理推進機構 産業サイバーセキュリティセンターの中山顕氏を講師に迎え、「我が国の重要インフラにおけるサイバーリスクにどう向き合うべきか」と題する講演会を開催した。

中山氏は、組織に対する情報セキュリティの10大脅威において、標的型攻撃による被害が約10年にわたり1位を占めていることや、2017年以降は制御システムへのウイルス感染や不正アクセスなどのサイバー攻撃が増加している現状を、いくつかの事例をあげて解説した。



講演いただいた中山氏

さらに、制御システムのセキュリティ被害の主な原因は、①USBメモリ、②リモートメンテナンス回線、③操作端末の入れ替え・保守用端末の管理、④内部犯行・工業用無線LANなど、4つに分類されることを示すとともに、「多くの企業でこれらの対策があまり意識されておらず、端末や制御システムの大多数は脆弱性が修正されていない。そのため、工場ラインの停止や設備損壊など、企業が甚大な損失を被る可能性が高まって

いる」と危機感を述べた。

(総務部 櫻井 景子)

定例記者会見



2月3日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、同日開催の会長・副会長選考委員会にて水野副会長が次期会長候補者として内定し、豊田会長が6月2日の定時総会をもって退任することを発表した。豊田会長は、『自ら声をあげスピード感をもって行動する』を基本姿勢に、副会長の皆さんとともに活動量を増やしてきた」と4年間を振り返り、会員・関係者への感謝を述べるとともに、次期会長へ「しっかり応援するので頑張っていたきたい」とエールを送った。水野副会長は、「豊田会長が築かれた基盤を発射台に、会員間の相互連携をさらに強め、企業活動のダイナミズムを高めたい」と抱負を語った。

続いて、経済委員会の提言書「令和新時代に求められる経済政策」(本誌2～3ページ参照)を公表し、委員長を務める水野副会長が、テーマ選定の経緯と基本的考え方について説明した。平成経済の徹底した反省と教訓を踏まえた上で、令和新時代の経済政策を考える必要性を訴え、「提言書が経済財政政策、経済社会構造、企業経営のあり方について、産学官の各方面で自由で骨太の議論が沸きあがるきっかけとなることを期待する」と述べた。

(総務部 奥田 知子)